

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために静銀ティーエム証券が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通しなし分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の静銀ティーエム証券商品部の見解です。また、静銀ティーエム証券が取り扱う商品における投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

● 投資信託にかかるご注意

◆ お客様にご負担いただく費用

直接ご負担いただく費用

- ・ 申込手数料 上限 3.78% (税込) ・ 信託財産留保額 上限 0.5%

間接的にご負担いただく費用

- ・ 信託報酬 上限 2.376% (税込) ・ その他の費用 監査報酬、売買委託手数料等

※「その他の費用」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示できません。

また、費用等の合計額につきましても、申込金額や保有期間等に応じて異なりますので表示できません。

※上記の費用の料率につきましては、当社が販売する投資信託のうち、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※外貨建て外国投資信託の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、当社が決定した適用為替によるものとします。

◆ 投資信託のリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や債券、REIT、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落（価格変動リスク）や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化（信用リスク）、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動（為替リスク）等の影響により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。ファンドによっては、換金できない期間がある場合や、1日あたりの換金額が制限される場合があります。

詳細は各ファンドの契約締結前交付書面（投資信託説明書（交付目論見書）および補充書面）をご確認ください。

● 上場有価証券等にかかるご注意

◆ お客様にご負担いただく費用

上場有価証券等の売買にあたっては以下の手数料をいただきます。

- ・ 株式 約定代金に対して税込み最大 1.188% (最低料金 1,620 円)
- ・ 新株予約権付社債 約定代金に対して税込み最大 1.188% (最低料金 2,700 円)

◆ 上場有価証券等のリスクについて

株式相場、金利水準、為替相場等の変動等によって上場有価証券等の価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況の変化によって上場有価証券等の価格が変動し、損失が生じるおそれがあります。

上場有価証券等のお取引の際は、あらかじめ上場有価証券等書面をよくお読みください。

● 円貨建て・外貨建て債券にかかるご注意

◆ お客様にご負担いただく費用

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外貨建て債券の売買、償還等にあたり円貨と外貨を交換する際には、当社が決定した為替レートによるものとします。

◆ 債券のリスクについて

債券の市場価格は、基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。したがって売却の場合は売却損が生じるおそれがあります。

外貨建て債券は為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。債券の発行者等の業務や財産の状況の変化によって債券の価格が変動し、売却損が生じるおそれがあります。

上記は、債券のすべてのリスクを表記したものではありませんので、お取引の際は、あらかじめ契約締結前交付書面をよくお読みください。

商号等／静銀ティーエム証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号 加入協会／日本証券業協会



静銀ティーエム証券

投資環境レポート 2018年2月号

1. 先月の振り返りと今月の注目点・今後の予想レンジ

2月6日の日経平均株価の終値は21,610円24銭と、5～6日の二日間で1,663円29銭下落した。しかし今回の下落は金融システムショック等によるものではないため、好調な企業業績を背景に、短期的な調整後は再び株価の上昇を見込む。

<先月の振り返り>

①株式市場・・・国内外の堅調な景気および好調な企業業績見通しから、日経平均株価は年初から上昇。中旬まで高値圏で推移し、24,100円台へ上昇したが、下旬には円高や米国株下落を受け、23,000円台まで反落。米国株は減税効果への期待感から年初より上昇。中旬には26,600ドル台まで上昇し史上最高値を更新したが、月末には米国長期金利上昇が重しとなり反落。

②債券、為替市場・・・米10年国債利回りは、期待インフレ率の上昇などで年末の2.4%から2.7%へ上昇（債券価格は下落）。円は対米ドルで上旬に113円台をつけたが、ムニューシン米財務長官が米ドル安を容認する姿勢を示したことから、下旬には108円台へ上昇（円高ドル安）。対ユーロでは134円～136円でもみあう展開に。

<今月の注目点>

- ・米国長期金利の行方・・・1月の米雇用統計で賃金上昇率が前年同月比+2.9%となり、2009年6月以来の高水準へ。米10年国債利回りは、2008年の金融危機前の水準である3%台が上限か。長期金利の落ち着き後に、米株式市場は「適温相場（低金利下での上昇相場）」から「業績相場（好調な景気下での上昇相場）」へ移行し、再び上昇を想定。調整が深刻化するリスクは現時点では低い。

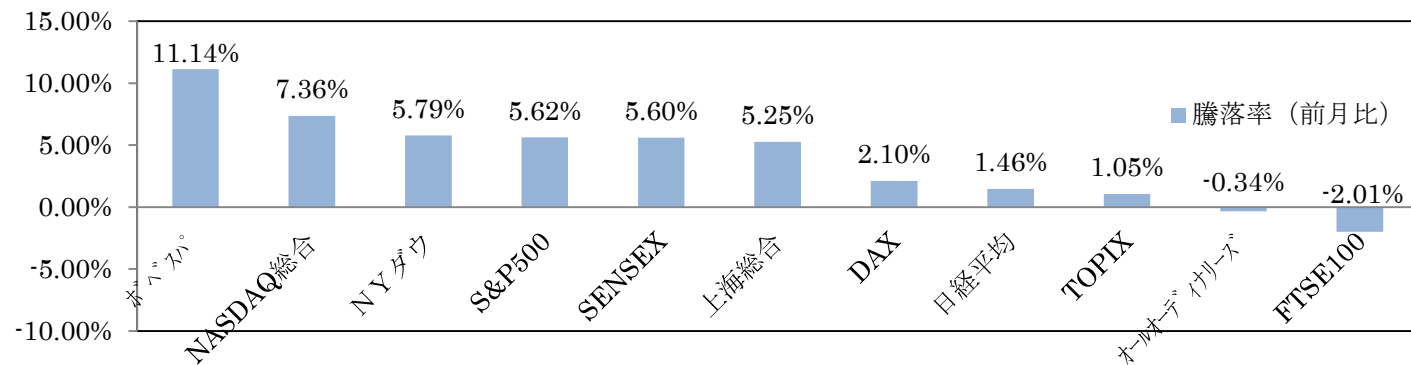
<今月の予想レンジ> ・日経平均株価 21,000円～23,000円 為替相場（ドル円） 107.00円～113.00円

2. 主要投信の運用状況（2018年1月末）

銘柄名	基準価額 (円)	累積リターン (%)					
		1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）	11,676	0.51	1.60	2.06	2.75	6.14	27.25
アムンディ・ダブルウォッチ	10,427	0.04	-0.12	0.83	2.40	-	-
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンドAコース	10,653	-0.54	-0.85	-0.20	2.95	-	-
高金利先進国債券オープン（毎月分配型）	5,513	-1.75	-0.66	-1.67	0.15	-6.20	12.23
新成長株ファンド	33,946	4.78	13.50	28.21	57.40	148.96	371.33
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース	23,356	2.35	6.80	15.95	29.09	45.67	173.70
LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	10,205	-2.79	1.93	2.99	8.03	14.96	39.92
グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）	15,761	4.22	7.04	21.00	35.77	-	-
グローバルA1ファンド	14,753	3.18	1.12	13.83	29.15	-	-
GSグローバル・ビッグデータ投資戦略Bコース	11,974	1.56	4.87	13.57	-	-	-
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド	3,543	-4.60	-7.66	-3.11	4.86	-4.24	39.41
ニッセイJリートオープン（毎月分配型）	10,730	5.01	8.18	4.40	-3.00	-0.70	61.45
ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	2,550	-6.79	-2.81	-2.66	-1.90	-8.34	42.57

（出所）QUICKのデータを基に静銀ティーエム証券が作成

3. 株式＜主要株式指標 騰落率(前月比)＞



＜主要株式指標 月末終値＞

日経平均	TOPIX	NYダウ	S&P500	NASDAQ	DAX	FTSE100	日経平均	上海総合	日経平均	SENSEX
日本	日本	アメリカ	アメリカ	アメリカ	ドイツ	イギリス	オーストラリア	中国	ブラジル	インド
23,098.29	1,836.71	26,149.39	2,823.81	7,411.48	13,189.48	7,533.55	6,146.50	3,480.83	84,912.70	35,965.02

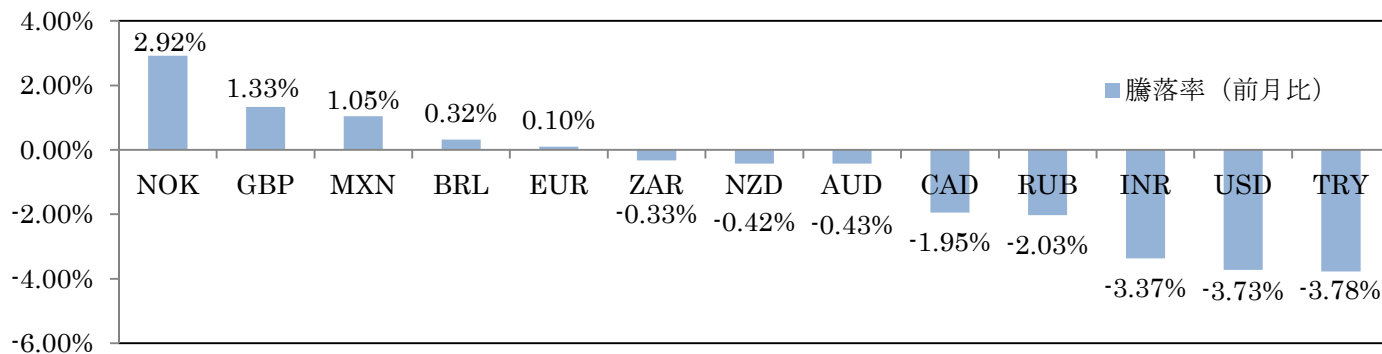
(出所)：QUICKのデータを基に静銀ティーエム証券が作成

＜先月の回顧＞

- ①国内外の堅調な景気および好調な企業業績見通しから、日経平均株価は年初3日間で1,000円超上昇。中旬まで高値圏で推移し、1月18日には24,100円台へ上昇したが、下旬には円高や米国株下落を受けて軟調な展開となり、23,098円まで反落。
- ②米国株は、昨年末に成立した税制改革法案による減税効果への期待感から年初より上昇。1月16日には26,600ドル台まで上昇し史上最高値を更新したが、月末には米国長期金利上昇が重しとなり反落。

＜今後の見通し＞NYダウは2月2日、5日で1,840ドル(7%)安となり24,300ドル台まで下落。2月6日の日経平均株価の終値は21,610円24銭と、5～6日の二日間で1,663円29銭下落した。しかし今回の下落は金融システムショック等によるものではないため、好調な企業業績を背景に、短期的な調整後は再び株価の上昇を見込む。

4. 外国為替＜主要通貨対円 騰落率(前月比)＞



＜主要通貨対円 月末気配レート＞

USD	EUR	GBP	AUD	CAD	NZD	NOK	BRL	INR	MXN	RUB	ZAR	TRY
アメリカ	EU	イギリス	オーストラリア	カナダ	ニュージーランド	ルウェー	ブラジル	インド	メキシコ	ロシア	南アフリカ	トルコ
108.79	135.08	153.97	87.79	88.2	79.86	14.1	34.2	1.72	5.8	1.93	9.08	28.77

(出所)：QUICKのデータを基に静銀ティーエム証券が作成

＜先月の回顧＞

- ①円は対米ドルで下旬に112円～113円台で推移していたが、中旬に110円台の円高へ。1月24日にムニューシン米財務長官が米ドル安を容認する姿勢を示したことから、さらに108円台へ上昇(円高ドル安)。
- ②円は対ユーロでは、下旬に136円台まで下落(円安ユーロ高)したが、日銀の金融緩和縮小の思惑から134～136円台でもみあう展開に。

＜今後の見通し＞米国長期金利の上昇は米ドルの上昇要因だが、日欧の金融緩和縮小観測や米政権高官の米ドル安容認姿勢などから、円は対米ドルでもみあう展開を想定。

5. 債券、リート、商品＜月末気配値 または 終値＞

10年国債	利回り	騰落幅(前月比)	リート(配当込)	指数	騰落率(前月比)
日本	0.080	0.035	東証リート指数	3,357.09	5.25
米国	2.704	0.295	S&P米国リート指数	1,183.17	-0.44
ドイツ	0.693	0.268	S&P豪州リート指数	692.04	-3.15
インド	7.4320	0.0208	商品(米ドル)	指数	騰落率(前月比)
ブラジル	9.703	-0.519	原油 WTI先物	64.73	7.13
メキシコ	7.608	-0.056	金 COMEX先物	1,343.1	2.58

(出所)：QUICKのデータを基に静銀ティーエム証券が作成

＜先月の回顧＞

- ①税制改革(減税)による景気の押し上げ期待や原油高等での期待インフレ率上昇などを背景に、米10年国債利回りは年末の2.4%から2.7%へ上昇(債券価格は下落)。
- ②WTI(原油先物)は、一時66ドル台へ上昇。アジアを中心とした需要が拡大していること、堅調な景気や寒波の影響で米国の原油在庫が減少していることが要因。

＜今後の見通し＞

- ①米10年国債利回りは、2月5日に4年ぶりの水準である2.88%まで上昇(債券価格は下落)。1月の米雇用統計で賃金上昇率が前年同月比+2.9%となり、インフレ率が上向き兆しが強まったことが要因。2008年の金融危機前水準の3%台を上限にした展開に。
- ②WTI(原油先物)は、原油価格の上昇で米国のシェールオイル生産の増加が見込まれるため、上昇余地は限定的。

6. 今月のスケジュール

日本	米国	欧州	その他
14日：10-12月期GDP (速報) 23日：1月消費者物価指数	2日：1月雇用統計 14日：1月消費者物価指数 15日：1月生産者物価指数 2月中：予算教書発表 大統領経済報告書発表	8日：イングランド銀行(BOE)金融政策委員会 28日：2月ユーロ圏CPI(速報)	6日：豪州金融政策決定会合 6-7日：ブラジル金融政策決定会合 7日：インド金融政策決定会合 8日：メキシコ金融政策決定会合 9-25日：平昌冬季オリンピック

(出所)：各種報道機関等の情報を基に静銀ティーエム証券が作成

セミナーのご案内

日時	主催	会場	内容
2月13日(火) 14:00~15:30	本店営業部	アゴラ静岡	1.『世界の投資環境と2018年の展望』 2.『ピク・グローバル・イカ株式ファンドの運用状況と今後の見通し』
2月16日(金) 10:00~11:30	島田支店	プラザおおるり	1.『グローイングカバースの運用状況と今後の見通しについて』 2.『これからの日本経済の成長を担う中小型株投資の魅力』
2月26日(月) 14:00~15:30	浜北中央支店	浜北文化センター	1.『これからの日本経済の成長を担う中小型株投資の魅力』 2.『グローイングカバースの運用状況と今後の見通しについて』

【作成】静銀ティーエム証券(株) 商品部

佐野 寿宏 (日本証券アナリスト協会検定会員・日本FP協会認定CFP/1級FP技能士)

野原 良浩 (日本FP協会認定CFP/1級FP技能士)

長堀 新司 (日本証券アナリスト協会検定会員)